

樫谷議員 おはようございます。それでは、質問させていただきます。通告してありました2点について質問します。まず1点目に、役場新庁舎の整備方針についてお聞きします。人口減少がとまらない中、新庁舎のスリム化が必要かと思いますが、役場新庁舎の整備方針はどのように進められているのか。本会議場などをはじめ、窓口の規模、イメージ、職員の配置場所・会議室の個数、設計に移る前に考えておく必要があると思います。どこまで進んでいるのか。新庁舎、基本設計提示は、いつ頃になるのか。どのぐらいのスペースになるのか。また、南海東南海がいつ起こるかわからない現状に踏まえ、線状降水帯による危機管理など、新庁舎の早期建設は避けては通れない現状です。早期建設に向けて、どこまで進めているのかお聞きし、次の質問に移ります。ヘルメット着用義務化に向けて、小中高については、無償配布、一般には一部補助金を、についてお聞きします。罰則がない努力義務化が実施されている中、小学校・中学校・高校生・一般町民の方々の町内の現状は、どのようになっているのか。品薄についての対応はどのようにするのか。小学校・中学校・高校生については無償配布、ヘルメットは高額です。一般には一部補助金を考えているのかどうか。町長の見解をお聞きします。以上、2点について、答弁をお願いします。

喜田議長 枳富町長。

(枳富町長 登壇)

枳富町長 おはようございます。樫谷議員の「役場庁舎の整備方針について」のご質問にお答えします。役場新庁舎についての整備方針は、令和5年3月に「牟岐町新庁舎建設基本計画審議会」より答申を受けた、基本計画の内容に基づき整備を進めていく考えです。庁舎の規模に関しましては、基本計画で示すとおり、令和8年の人口並びに本庁舎職員数・町議会議員数を基本指標として、庁舎建設の規模算定において他市町でも多く用いられている「起債許可標準面積算定基準」や国土交通省の「新営一般庁舎面積算定基準」、「他の自治体の事例に基づく面積算定」を参考に、新庁舎の床面積は、概ね2千㎡から2,500㎡を想定しています。本会議場や窓口、執務環境、会議室など、庁舎内の配置規模については、基本計画作成業務において、現庁舎のすべての机・椅子・棚・コピー機、書類の量などをひとつずつ細かに調査の上、書類については削減率も検

討し、かなり精度の高いレイアウトを基に、庁舎内の整備方針の考え方を基本計画で示しています。現庁舎の延床面積が2,279㎡である点を鑑みると、同規模の床面積が新庁舎に必要なと思われるかもしれませんが、現庁舎の課題である窓口の狭あい化の解消、窓口機能の向上、会議室不足の解消、バリアフリー化、ユニバーサルデザインなどの反映を考慮すると想定程度の床面積が必要となってまいります。議員ご指摘のとおり、人口減少が進む中、新庁舎をスリムでコンパクトにしていく必要性は、コスト削減の観点からも大変重要であると認識をしています。また、防災拠点として早期建設の必要性も認識していますので、用地並びに補償が完了次第、直ちに敷地造成設計・建物建築設計を発注し、できる限り多くの方に意見を求め、知恵と工夫を凝らしながら自治体規模に応じた設計を進めてまいります。次に、「ヘルメット着用義務化に向けての対応は？」のご質問にお答えします。自転車乗車時にヘルメット着用を努力義務化する改正道路交通法が、令和5年4月1日に施行されてからの、町内の着用状況ですが、徳島県警の情報によりますと、徳島県内の4月時点のヘルメット着用率が27.9%となっています。牟岐町内での着用率については正確なデータがありませんが、町内の小・中学生は、ほぼ100%の着用で、高校生で約3%、一般の方を含めると町全体では約3割程度の着用率と思われます。なかでも、目視によるところですが、最近は高齢者の方々の半数近くがヘルメットを着用しているように見受けられますので、安全のためには必要であるという認識が、かなり向上してきているように思います。しかしながら、議員ご指摘のとおり需要の急増に生産が追いついておらずヘルメットが品薄状態で、特にカジュアルな帽子型の人気商品は入手が困難となっているようです。「品薄についての対応はどのようにするのか」とのご質問ですが、牟岐町内でヘルメットを購入できる店はなく、近隣の町にある販売店でも品薄状態となっていますので、購入にあたり町民の皆さんがご苦勞をされておられることは承知していますが、全国的な品薄の問題ですので、ヘルメットの製造メーカーに製造を頑張ってください、できるだけ早期に入荷をして頂きたいと思っています。次に「小・中・高については無償配布、一般には一部補助金を考えてはどうか。」のご質問にお答えします。まず、「小・中・高についての無償配布」についてですが、小学生は5年生の建設業体験学習の際に、町内の建設業者より毎年ヘルメットの寄贈があるので、小学校5年生以上の生徒はヘルメットを所有しています。小学校4年生以下につきましても、大半が自転車を購入する際にセットでヘルメットを購入す

る生徒が多いようですので、小・中学生で自転車に乗る生徒に関しましては、大半がヘルメットを所有していると思われまますので、無償配布は必要でないと考えています。なお、高校生に関しては、義務教育も終了しており高校に通われていない方もいらっしゃいますので、一般の方と同様の取扱いが適切であると考えています。「一般には一部補助金を考えてはどうか」とのことですが、情報によりますと牟岐町老人クラブ連合会及び山田地区町内会などが、それぞれの会員にヘルメット購入に際し、1,500円程度の補助を予定しているとのこと。最近では一般の方も、ヘルメットを所有していらっしゃる方も増加していますので、町としましては補助金制度を創設するよりも、令和4年第3回定例会で藤元議員の「高齢者にヘルメット着用促進のため何らかの施策が必要ではないか」との一般質問にお答えさせていただきましたとおり、ヘルメット着用が安全につながることの周知啓発を進め、自転車を利用される町民の皆様の交通安全につなげて参りたいと考えています。以上です。よろしく申し上げます。

喜田議長 榎谷議員。

榎谷議員 細やかな答弁、ありがとうございます。まず、役場新庁舎の整備方針について、これについて、5年、8年、人口が2千人から2千500人ということに想定しているということですが、土台作りですね、牟岐町としての土台づくり、向こうがこんなのを設計しています。その設計にしますというのではなくて、牟岐町独自の設計づくりを今後、考えていただきたいなと思います。人口減少がとまらない状況ですので、5年後、新庁舎ができたときに、人口がいったい何人になっているのか、それにあわせてのスリム化が必要だと思しますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。1回したら、何十年もそれを使わなければいけないというのがあるので、将来を見込んで建設をお願ひしたいと思ひます。それから、ヘルメットについては、阿南まで買ひに行っているのです。なくて、阿南の方まで注文して買ひに行っているのです。そんな状態ですので、罰則がない努力義務化とされて1か月が済んでいりますので、努力して買ひに行く人もあれば、ないから阿南まで行けないという人もいります。そういったところのつなぎをぜひやっていただきたいと思ひますので、今後ともよろしくお願ひ申し上げまして、私の一般質問を終わります。ありがとうございます。